

# 経済学部のカリキュラム

## 経済学部の目的・特徴

経済学部は、外国語の能力、ならびに豊かな歴史観、自然観、および倫理観を中核とする教養に基礎付けられた専門知識を修得した、国際的視野を有する優れた社会人の育成や、地域社会や国際社会に貢献できる実践的な人材の育成を目的としています。英語をはじめとする外国語運用能力を磨き、経済学、経営学・情報、環境学といった専門分野の知見を修得し、グローバル化が進んで混迷する国際社会を生き抜く「知の力」を獲得することを全教員が連携してサポートしていきます。

## 4年間にわたる少人数教育と指導教員体制

4年間にわたってゼミナールによる少人数教育を必修として行います。1学期の「クラスセミナー」でクラス単位のゼミナールを行い、文献の読み方・調べ方、発表の仕方、レポート・論文の書き方などアカデミック・スキルを学びます。2学期は2学年から始まる専門演習の準備期間であり、ゼミ選考を通じて各自の進むべき分野を決めます。3・4学期には「演習Ⅰa・b」、5・6学期には「演習Ⅱa・b」、そして7・8学期には「演習Ⅲa・b」と、3年間の専門演習を通じて各ゼミのテーマで研究に取り組み、4学年には卒業研究をまとめます。ゼミは3学科すべてのゼミから選択でき、専門知識を身につけるとともに、プレゼン、討論、フィールドワークなど、アクティブな学びを行います。

1学年には「クラスセミナー」の担任であるクラスアドバイザーが、2～4学年にはゼミの担当教員が指導教員となって、大学生活へのスムーズな導入から、ゼミ選択の相談、学習相談、学生生活上の相談、イベント・手続き等の伝達など、大学生活全般について皆さんの相談にのったり、指導を行います。またすべての専任教員はオフィスアワーを設けて、皆さんからの相談や質問に応える体制をとっています。

## 基礎教育の充実

1、2学年の基礎教育を充実させ、専門基礎科目（学部基礎科目・学科基礎科目）と学科専門科目の連結を意識したカリキュラムとなっています。

●：必修科目、○：選択必修科目

群	科目名	単位	配当 学期	経済学科	経営学科	国際環境 経済学科
学部基礎科目	クラスセミナー	2	1	●	●	●
	経済学（ミクロ）	2	1	●	●	●
	経済学（マクロ）	2	2	●	●	●
	経営学a	2	1	●	●	●
	経営学b	2	2	●	●	●
	経済経営数学入門	2	1	●	●	●
	統計学入門	2	2	●	●	●
学科基礎科目	会計学a	2	1	○	—	○
	会計学b	2	2	○	—	○
	簿記原理a	2	1	○	●	○
	簿記原理b	2	2	○	●	○
	コンピューターリテラシーa	2	1	●	●	●
	コンピューターリテラシーb	2	2	●	●	●
	情報社会論a	2	3	○	○	○
	情報社会論b	2	4	○	○	○
	環境学	2	1	○	○	●
	サステナビリティ学	2	2	○	○	●
	ミクロ経済学a	2	3	●	○	●
	ミクロ経済学b	2	4	●	○	●
	マクロ経済学a	2	3	●	○	●
	マクロ経済学b	2	4	●	○	●
	経営学原理a	2	3	○	●	○
	経営学原理b	2	4	○	●	○
	経済経営数学a	2	3	○	○	○
	経済経営数学b	2	4	○	○	○
	統計学a	2	3	○	○	○
	統計学b	2	4	○	○	○

(注) 経営学科では、「会計学a・b」に替わる科目として、学科専門科目群に「会計学原理a・b」が配置されているため、学科基礎科目としての「会計学a・b」は配置されていません。

## 英語教育の拡充

学部基礎科目群には全学科で必修となる科目を配置し、学部基礎科目のミニマム・エッセンシャルズについては内容の共通化を図っています。学科基礎科目群には、各学科の専門基礎となる科目を必修として配置して自学科の専門教育へスムーズに進んで行けるようになっており、その他の科目は選択必修として配置されています。このように1、2学年の基礎科目を積み上げて履修していくことで、経済学部他学科のゼミを選択しても学習上支障がないように配慮されています。

経済学部では、4年間にわたって英語能力の向上を目指します。経済学科、経営学科は、全学共通授業科目の外国語科目群英語部門（全カリ英語）を1学年に6科目6単位、2学年に4科目4単位、3学年に2科目2単位を必修として配置し、系統的に一般学術目的の英語（EGAP）を学びます。国際環境経済学科は1学年に8科目8単位、2学年に6科目6単位、3学年に2科目2単位と、さらに英語教育に力を入れています。

TOEIC<sup>®</sup> LISTENING AND READING TESTのスコアを一つの目安として各自で目標を設定し、実用的な役に立つ英語を学び、企業社会でも実際に使える英語の修得を目指します。入学時に行われるTOEIC<sup>®</sup> LISTENING AND READING TEST（IP）のスコアに基づいて習熟度別にクラスが編成されます。また、1、2学年の秋学期実施のTOEIC<sup>®</sup> LISTENING AND READING TEST（IP）（1月下旬予定）のスコアにより、次年度の語学クラスが編成されます。これらのテストを受験していない場合には、次年度の語学クラスが履修できなくなりますので、注意してください。（ただし、各自で受験した1年以内のTOEIC<sup>®</sup> LISTENING AND READING TESTのスコアを提出すれば、履修することは可能。）

また、短期留学（外国語研修）や長期留学などを通して外国語運用能力を増進させます。そして、3学年からは、学科専門科目群における専門外国語部門において、特定学術目的の英語（ESAP）として専門分野ごとの専門英語を学びます。

## 情報教育

経済学部では、1学年には「コンピューターリテラシー a・b」をクラス指定科目（必修）として配置し、情報基礎知識を習得できるようなカリキュラムになっています。さらに経営学科では情報社会に対応するため、情報科目を重点的に配置し、情報教育に即したカリキュラムを充実させており、「情報」教科の免許を取得することもできます。

## 「総合講座」

「総合講座」という学際的な特別講座を開講し、経済・経営分野のみならず、さまざまな専門分野において社会で活躍されている研究者や実務家を招いて、実社会の生の教育を学生に提供しています。将来の目標設定や就活への心構えについても聴くことができ、大学時代に学んでおくべきことを明確にできます。

## 「公認会計士養成講座（CPA講座）」

「公認会計士養成講座（CPA講座）」を設置し、1年目に簿記検定1級合格、2、3年目に公認会計士試験の合格を目指します。公認会計士受験予備校が本学に出講し、都心まで行かなくても放課後、本学の教室で受講できます。受講生から複数の合格者を輩出しています。

## 学期完結制

経済学部の科目は原則として、学期完結制をとっています。

学期完結制とは、1年を春と秋の2つの学期に分け、半年ごとに授業が完結する制度です。つまり、4年間で8つの学期を段階的に積み上げて単位を修得することになります。成績評価が半年ごとに出るので、次の目標や履修計画が立てやすくなります。

原則としてa科目は春学期に、b科目は秋学期に開講される科目です。全学共通授業科目の「外国語科目」と「スポーツ・レクリエーション」は1単位で、a科目とb科目を合わせて2単位になります。それ以外の科目の単位は2単位で、a科目とb科目を合わせて4単位になります。

春学期科目の成績は9月中旬に、秋学期科目の成績は3月下旬に通知します。

## 適用カリキュラム

履修する科目のカリキュラムは入学年度、学科によって異なります。各学科のカリキュラムおよび諸注意にしたがって、計画的に履修してください。

## 卒業に必要な単位

卒業に必要な単位数は**128**単位です。

学科によって科目群別に必要な単位が定められており、卒業要件が異なるので、よく確認した上で、計画的に履修してください。なお、**経済学部には卒業要件単位が不足した場合の卒業再試験制度はありませんので、注意してください。**

## 科目の学期配当

学修の効果を考慮し、科目を履修するのが望ましい学期と履修できる学期が指定されています。各学科の「学期配当表」ならびに『授業時間割表』を参照し、4年間の履修計画を立ててください。

## 履修登録単位数の上限

各学期で履修できる単位数の上限、他学科・他学部科目の履修可能学期は次のとおりです。

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
登録上限単位数	24単位							
他学科履修	○	○	○	○	○	○	○	○
他学部履修					○	○	○	○

- ①経済学部他学科の授業科目は、履修開始学期が該当すれば1学期から履修できます。
- ②他学部の授業科目は、5学期から履修できます。
- ③教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、登録単位の上限に含まれません。
- ④3学期以降、通算GPAが3.5以上の者は、各学期最大4単位まで上限を超えて登録することができます。

## 他学科・他学部科目

経済学部他学科および  
他学部科目の履修

経済学部他学科の学科専門科目は、他学科の学期配当に合わせて履修することができます。また他学部の授業科目は、5学期以降に他学部の学期配当に合わせて履修することができます。単位については、学科専門科目の選択科目として算入されます。ただし、**卒業要件単位として認められるのは、経済学部他学科・他学部の単位を合わせて、経済学部および経営学部は28単位、国際環境経済学部は16単位までです。**このうち、他学部の科目は、12単位まで卒業要件単位として認められます。

経済学部の学科専門科目で自学科および他学科にともに開設されている科目については、**自学科に開設されている科目・時間割コードで登録してください。**

対象科目	履修できる学年（学期）	卒業要件に算入できる単位（卒業要件単位の上限）	
		経済学部 経営学部	国際環境経済学部
①経済学部 他学科科目	履修開始学期が該当すれば、履修可能。開始学期については、各学科の学期配当表を参照のこと。	学科専門科目の選択科目として、①～②の合計28単位まで。ただし、28単位のうち②は12単位まで。	学科専門科目の選択科目として、①～②の合計16単位まで。ただし、16単位のうち②は12単位まで。
②他学部科目	3学年（5学期）から履修可能		

## 免許及び資格課程

教職  
司書教諭  
司書

教育職員免許状及び司書教諭資格・司書資格の取得を目指す学生のために、免許及び資格課程が設けられています。教職課程・司書課程は1学年（1学期）から、司書教諭課程は2学年（3学期）から履修することができます。履修に際しては課程登録が必要です。詳しくは「免許及び資格課程」のページを確認してください。

以下の教職・司書教諭・司書課程科目は卒業要件外です。履修登録上限単位数にも含まれません。

- ・教 職 課 程：教育の基礎的理解に関する科目等、大学が独自に設定する科目
- ・司書教諭課程：全ての司書教諭科目
- ・司 書 課 程：全ての司書科目

## 免許及び資格課程再試験

卒業要件を完全に満たした学生で、免許及び資格取得に必要な要件のうち2科目以内の単位が不足している者を対象に行われます。卒業発表と同時に、免許及び資格課程合格者、再試験対象者を発表します。

**履修できない科目**

全学共通授業科目や他学部科目で経済学部科目と合併で開講される科目、講義内容が類似している科目は、経済学部で開設している科目の方を履修してください。

全学共通授業科目、各学部・学科、免許及び資格課程の「履修不可」科目は履修することができません。

**進級について**

進級要件はありません。8学期までは修得単位数に関係なく進級できますが、各学期で登録単位数が限られているため、原則として**4学期終了時まで**に**32単位**、**6学期終了時まで**に**80単位**を修得できない場合は、4年間で卒業することができないことになります。ただし、「大学以外の教育施設等における学修」による単位認定等（P.22参照）をされた場合は、この限りではありません。

また、2～4学年に3年間、必修となっている演習科目の単位を落とすと原則として4年間で卒業することができなくなりますので、十分に注意してください。

なお、休学した場合は同一学期に留まります。

**GPA**

経済学部では成績通知表にGPAを記載しています。GPAとはGrade Point Averageの略で、最高点は4.0で最低点は0です。

各学科の卒業予定者の中で、特に学業成績優秀者（GPA上位者）に対して、在学中の学業に対する努力に報いるために表彰する制度があります。一方、GPAの低い学生や修得単位数の少ない学生を対象とした指導教員による個別面談も実施しています。

**大学院経済学研究科への学内推薦制度**

学業成績優秀者を対象とした、大学院経済学研究科への学内推薦入学制度があります。6学期終了時までのGPAが上位30%以内の本学経済学部卒業見込の対象者には、6学期終了時の成績通知表のGPA欄にメッセージが記載されます。7学期の6～7月に出願、7月中旬に試験があり、7月下旬に合否が発表されます。各自、成績通知表で出願資格の有無を確認した上で、大学院事務室事務課で手続きをしてください。

出願資格の基準については変更になることがありますので、最新情報を確認してください。

**履修条件**

下記の科目は履修条件と卒業要件に注意してください。

科目名	履修条件	卒業要件に算入される単位
上級簿記a・b（商業） 上級簿記a・b（工業）	重複履修可	すべての単位
総合講座a・b	毎年度履修可	4単位まで
特殊講義a・b	科目名の副題が異なっていれば、 重複履修可	すべての単位
専門英語a・b	重複履修可。ただし、同一学期には2科目（4単位）まで履修可。	8単位まで。ただし、同一教員の科目はa,bそれぞれ1科目（2単位）まで

## 演習の履修について

演習は2～4学年の3年間、同一の教員のもとで指導を受けます。原則的に指導教員の変更は認められません。また、演習科目は指定された配当学期の順に履修しなければならず、先行する全ての演習科目を単位修得しなければ上位科目を履修できません。したがって、演習科目の単位を落とすと、原則として4年間で卒業ができなくなります。そのことを十分に認識して、演習を履修してください。

ただし、例外的に演習の重複履修が認められる場合がありますので、詳細は、教務課経済学部係で確認してください。

なお、演習の登録・選考は1学年の秋学期に行います。

演 習	配当学期
演習 I a	3学期
演習 I b	4学期
演習 II a	5学期
演習 II b	6学期
演習 III a	7学期
演習 III b	8学期

## 海外語学研修の単位認定

夏季と春季に実施される「短期留学（外国語研修）」に参加し、修得した単位は、卒業要件単位として認められる場合があります。その場合は、各学期の履修登録単位上限外になりますが、認定される科目が限定されるので、詳細は教務課経済学部係で確認してください。

## 履修モデル

演習のテーマと関連させて系統的に専門性を養うために履修モデルを設けています。「履修モデル」は、内容が近い科目を集めた科目群の名称です。科目選びの参考にしてください。経済学科に「経済理論」「総合政策」「国際経済」、経営学科に「マネジメント」「ビジネス」「会計」「情報」、国際環境経済学科に「環境経済」「国際政策」の履修モデルがあります。

### 経済学科

**経 済 理 論**：GDP、物価、為替レート、株価などはどのように決定されるのか、失業や貧困などの問題はどのような要因によって発生し、それらを解決するにはどのような方法があるのか、これらに首尾一貫した理論に基づいて分析的に答えられる能力を身につけることを目指します。

**総 合 政 策**：現代経済において大きな役割を果たしている政府の経済政策に焦点を当てて学びます。公務員志望だけでなく、ビジネスマンを目指す人、幅広く現代の経済現象を分析したいと考えている人に適した履修モデルです。

**国 際 経 済**：国際経済社会の歴史と各地域の現状についてさまざまな視点から学び、深い教養に裏打ちされた国際人の養成を目指します。将来、国際的に活躍したいと考えている人や、広く国際的視野を身につけたいと考えている人に適した履修モデルです。

**マネジメント**：この履修モデルは、企業の活動の一般的な理解からはじまり、企業の組織や戦略および経営管理や人材管理などマネジメントの基礎について幅広く学び、実社会に役立つ知識や技術を身につけることを目的としています。

**ビジネス**：企業が実際にビジネスを展開する時の方法や、環境変化に生き残るための方法を実践的に学びます。市場の予測や販売戦略を通じて企業の姿をつかみ、また消費者の生活を豊かにするさまざまな方法を学びます。

**会計**：今や簿記・会計の知識は企業で活躍するための必須アイテムとなってきています。この履修モデルでは、税理士や会計士を目指す学生にとって基礎理論から実践的学習まで、幅広く学習することができるように工夫されています。

**情報**：開学以来の情報教育の経験から、充実した情報関連科目を用意しています。ビジネス・社会で生かせる情報技術の修得や、進路としてシステムエンジニア、情報教諭を目指すことも可能です。

**環境経済**：社会科学のみならず自然科学まで含めた広い視野で環境を捉え、経済社会システムにおける人間の経済活動との関係において環境を正しく認識する能力を養います。環境と経済活動が両立できる社会の仕組みづくりを提案できる人材を育成します。

**国際政策**：経済学周辺の社会科学領域の科目を広く学んで、国際社会の抱える問題を国際的な相互依存関係において捉える国際的視野を養います。持続可能な発展のための国際社会システムの構築を探り、国際社会に貢献する人材を育成します。

**経済学科**  
 経済理論  
 総合政策  
 国際経済

経済学科	経済理論	総合政策	国際経済
上級ミクロ経済学a,b	○		
上級マクロ経済学a,b	○		
ゲーム理論a,b	○		
経済学史a,b	○		
経済統計論a,b	○		
計量経済学a,b	○		
多変量解析a,b			
日本史概論			
東洋史概論			
西洋史概論			
日本社会史a,b		○	
日本経済史a,b		○	
外国経済史a,b			○
社会経済史a,b			
日本経済論a,b		○	○
経済政策論a,b		○	
公共経済学a,b	○	○	
金融論a,b	○	○	
金融システム論a,b		○	
財政学a,b	○	○	
地方財政論a,b		○	
環境政策論a,b	○	○	
資源・エネルギー経済論a,b		○	
都市経済学a,b		○	
農業経済学a,b		○	
労働経済学a,b		○	
経済社会学a,b		○	
産業政策論a,b		○	
産業組織論a,b	○	○	
行動経済学a,b	○	○	
経済地理学a,b		○	○
経済地誌a,b			
国際経済学a,b	○		○
国際貿易論a,b	○		○
国際金融論a,b	○		○
開発経済学a,b			○
アメリカ経済論a,b			○
ヨーロッパ経済論a,b			○
ラテンアメリカ経済論a,b			○
東アジア・中国経済論a,b			○
東南アジア経済論a,b			○
南アジア経済論a,b			○
オセアニア経済論a,b			○
アフリカ経済論a,b			○
中東経済論a,b			○
精神保健福祉論a,b		○	
社会保障論a,b		○	
医療経済学a,b		○	
法学a,b			
政治学総論a,b			
民法a,b			
知的財産権法a,b			
社会科教育法 I			
社会科教育法 II			
社会・地理歴史科教育法 I			
社会・地理歴史科教育法 II			
社会・地理歴史科教育法 III			
社会・公民科教育法 I			
社会・公民科教育法 II			

**経営学科**  
 マネジメント  
 ビジネス  
 会計  
 情報

経営学科	マネジメント	ビジネス	会計	情報
経営管理論a,b	○			
経営戦略論a,b	○	○		
経営組織論a,b	○	○		
経営財務論a,b	○	○		
人的資源管理論a,b	○	○		
国際経営論a,b	○	○		
NPOマネジメント論a,b	○	○		
リスク・マネジメント論a,b	○	○		
研究・開発マネジメントa,b	○			
企業論a,b	○	○		
ベンチャー企業論a,b	○	○		
経営社会学a,b	○	○		
マーケティング論a,b	○	○		
広告論a,b		○		
保険論a,b	○	○		
証券市場論a,b		○		
国際貿易論a,b		○		
企業経済論a,b		○		
行動科学論a,b		○		
ゲーム理論a,b		○		
日本経営史a,b	○			
外国経営史a,b	○	○		
上級簿記a,b			○	
会計学原理a,b			○	
国際会計論a,b			○	
財務会計論a,b			○	
原価計算論a,b			○	
管理会計論a,b	○	○		
社会会計論a,b	○	○		
会計監査論a,b			○	
租税法a,b			○	
公会計論a,b			○	
多変量解析a,b				○
コンピュータ・アーキテクチャ				○
アルゴリズム論a,b				○
プログラミング論a,b				○
プログラミング応用a,b				○
情報システム論a,b				○
データベース論a,b				○
データマイニング論a,b				○
情報検索論a,b				○
情報通信ネットワークa,b				○
マルチメディア論a,b				○
ウェブデザイン論a,b				○
情報セキュリティ論a,b				○
情報と職業				○
情報メディア論				○
経営意思決定論a,b	○	○		○
オペレーションズ・リサーチa,b				○
システムズ・エンジニアリングa,b				○
精神保健福祉論a,b				
社会保障論a,b				
医療経済学a,b				
法学a,b				
政治学総論a,b				
会社法a,b				
知的財産権法a,b				○
社会科教育法 I				
社会科教育法 II				
社会・公民科教育法 I				
社会・公民科教育法 II				
情報科教育法 I				
情報科教育法 II				

**国際環境経済学科**  
 環境経済  
 国際政策

国際環境経済学科	環境経済	国際政策
経済政策論a,b	○	
公共経済学a,b	○	○
上級ミクロ経済学a,b		
上級マクロ経済学a,b		
ゲーム理論a,b	○	○
産業組織論a,b		
行動経済学a,b		
地球環境論a,b	○	○
地域生態論a,b	○	
農業経済学a,b	○	
環境経済学a,b	○	
環境政策論a,b	○	
資源・エネルギー経済論a,b	○	○
環境ビジネス論a,b	○	
環境マネジメント論a,b	○	
環境法a,b	○	
国際環境法a,b	○	○
国際公共政策論a,b		○
国際経済学a,b		○
国際貿易論a,b		○
国際金融論a,b		○
開発経済学a,b		○
国際経営論a,b		○
国際開発論a,b		○
開発社会学		○
国際NPO論a,b		○
国際経済法a,b		○
国際政治経済学a,b		○
国際協力論a,b		○
国際組織論a,b		○
アメリカ経済論a,b		
ヨーロッパ経済論a,b		
ラテンアメリカ経済論a,b		
東アジア・中国経済論a,b		
東南アジア経済論a,b		
南アジア経済論a,b		
オセアニア経済論a,b		
アフリカ経済論a,b		
中東経済論a,b		
経済統計論a,b		
計量経済学a,b		
社会調査論a,b		○
多変量解析a,b		○
地域調査論		○
地理情報システム論		○
NPOマネジメント論a,b	○	○
地域メディア論	○	○
地域づくり論	○	○
地域活性化論	○	○
ソーシャル・ビジネス論a,b	○	○
精神保健福祉論a,b		
社会保障論a,b		
医療経済学a,b		
法学a,b		
政治学総論a,b		
社会科教育法 I		
社会科教育法 II		
社会・公民科教育法 I		
社会・公民科教育法 II		